

論文内容の要旨

申請者氏名 小 野 健 一

論文題目 認知症高齢者の家族介護者に対する共作業支援尺度の開発

現在、世界規模で人口増加と同時に高齢化率が上昇している。高齢化に伴い、認知症の人々も増加している。World Health Organizationによると、現在世界には3560万人の認知症の人々が存在するが、2050年には3倍以上になると予測されている。我が国においても、世界で類を見ない超高齢社会に突入しており、高齢化率は2025年には約30%、2060年には約40%に達するとみられている。

家族介護者のうち認知症高齢者を介護する家族は、日常的な生活の支援だけでなく、多彩な支援を必要としている。家族介護者のニーズが満たされない場合、家族介護者の健康悪化のリスクを増加させることが知られている。家族介護者の健康悪化、心理的な疲弊や膠着は、在宅介護生活が破綻するきっかけとなる。そのため、家族介護者のニーズに対応し身体的、精神的、社会的に良好な状態を最大限維持することが家族介護者支援の大きな目的とされている。

作業療法の介入すべき作業の1つに共作業が存在する。共作業とは両者が主体として相互作用を及ぼしながら行う作業と考えられている。共作業を用いた作業療法は、認知症患者と家族介護者の両者に対し、認知症患者のBPSDの減少と、家族介護者の自己効力感の改善がみられたという報告がある。しかし、共作業に焦点化した評価法は確立されていない。

本研究の目的は、認知症高齢者と家族介護者が行う共作業の特徴を捉え、共作業にもとづく包括的な支援を促す評価尺度を開発することである。そのため、在宅高齢者の家族介護者に対する介入方法を系統的にレビューし、現在実践されている介入方法と今後の課題を明らかにする。その後、認知症高齢者と家族介護者が行う共作業の特徴を捉え、作業療法場面で実践可能な家族介護者を対象とした共作業支援尺度を開発する。

第1章では、高齢者の家族介護者を対象とした介入方法と効果を分析することを目的に、国内、海外の文献22件のシステマティックレビューを行った。介入プログラムの形態を、施設グループセッション、施設個別セッション、在宅個別セッション、施設・自宅複合セッション、その他に分類された。グループセッションの特性には支持的ネットワークの形成による効果があり、個別セッションは介護者の問題に特化した介入が可能であることがわかった。施設での介入は他介護者との接触が行いやすいこと、在宅での介入は個別性の高い介入が行いやすい環境であることが考えられた。

第2章では、BPSDを呈する認知症高齢者と家族介護者の共作業に関する特徴を明らかにするために、家族介護者39名を対象に、認知症高齢者と家族介護者の困っている共作業と、今後行いたい共作業に関するアンケート調査を行った。その結果、32名の家族介護者が認知症高齢者のセルフケアを中心とした74個の困る共作業があると回答した。また、21名の家族介護者が30個の行いたい共作業があると回答した。行いたい共作業がある家族介護者は、行いたい共作業がない家族介護者に比べ、有意に困る共作業の重要度が高かった。困る共作業の数は、認知症高齢者のBPSDの程度と正の相関がみられた。困る共作業の遂行度は介護期間と最大介護時間、最小介護時間と負の相関がみられた。困る共作業の満足度は、介護期間と負の相関がみられた。今回の結果から、認知症高齢者のセルフケアを中心とした困る共作業への支援の必要性が考えられた。

第3章では、認知症高齢者と家族介護者の共作業を評価するために共作業支援尺度を開発し計量心理学的特性を検討することとした。軽度から中等度の認知症高齢者と家族介護者115組の結果から、共作業支援尺度の質問2「共作業継続意志」は、5項目からなる

「共作業の充足感」と4項目からなる「共作業の肯定的展望」の計9項目として構成できた。モデルの検討において、「共作業継続意志」を上位因子とする2次因子モデルとして十分な適合を示さなかったが、一定の内部構造妥当性、基準関連妥当性と信頼性を確認した。加えて、質問2「共作業継続意志」をもとに潜在ランク理論によって分類された2群には、共作業支援尺度内の質問1「共作業ストーリーの喚起」の共作業数、質問3「行いたい共作業」の共作業数と満足度、家族介護者の健康関連QOLと作業遂行、認知症高齢者の主観的QOLに有意な差があった。今回の結果から、共作業支援尺度を用いた作業療法評価は、共作業継続意志を評価し、家族介護者が支援を必要としている共作業を明確にできることがわかった。そして、共作業へ介入をすることで複数のアウトカムの改善が期待できることから、共作業支援尺度の適用可能性を確認できた。

共作業支援尺度を用いた作業療法評価は、家族介護者を含めた認知症高齢者の包括的な評価を可能とし、両者の長期にわたる質の高い在宅生活を支援することが考えられる。今後、「共作業継続意志」の再検討を行い、少人数の対象者への予備的介入からランダム化無作為比較試験による介入での効果を検討する。

発表論文：

- 1 小野健一, 金山祐里, 藪脇健司 (2013) 高齢者の家族介護者を対象とした介入方法とその効果に関するシステマティックレビュー. 老年精医誌 24(4) : 383-392
- 2 Ono K, Kanayama Y, Iwata M, Yabuwaki K(2014) Views on Co-occupation between Elderly Persons with Dementia and Family. J Gerontol Geriatr Res 3(5): 185

審査結果の要旨

平成27年2月12日実施の最終試験（学位審査公開發表会）に引き続いて、審査委員会を開催し、博士論文を審査した。

<審査対象となる論文>

認知症高齢者の家族介護者に対する共作業支援尺度の開発

掲載論文

- 1) 小野健一，金山祐里，藪脇健司：高齢者の家族介護者を対象とした介入方法とその効果に関するシステマティックレビュー．老年精神医学雑誌24(4)：383-392，2013.
- 2) Ono K, Kanayama Y, Iwata M, Yabuwaki K: Views on Co-occupation between Elderly Persons with Dementia and Family. Journal of Gerontology & Geriatric Research 3(5): 185, 2014.

<論文の概要>

本研究の目的は、認知症高齢者と家族介護者が行う共作業の特徴を捉え、共作業にもとづく包括的な支援を促す評価尺度を開発することであった。

第1章では、高齢者の家族介護者を対象とした介入方法と効果を分析することを目的に、国内、海外の文献22件のシステマティックレビューを行った。介入プログラムの形態は、施設グループセッション、施設個別セッション、在宅個別セッション、施設-自宅複合セッション、その他に分類された。グループセッションの特性には支持的ネットワークの形成による効果があり、個別セッションは介護者の問題に特化した介入が可能であることがわかった。

第2章では、BPSDを呈する認知症高齢者と家族介護者の共作業に関する特徴を明らかにするために、家族介護者39名を対象に、認知症高齢者と家族介護者の困っている共作業と、今後行いたい共作業に関するアンケート調査を行った。その結果、困る共作業の数は、認知症高齢者のBPSDの程度と正の相関がみられた。困る共作業の遂行度は介護期間と最大介護時間、最小介護時間と負の相関がみられた。困る共作業の満足度は、介護期間と負の相関がみられた。したがって、認知症高齢者のセルフケアを中心とした困る共作業への支援の必要性が考えられた。

第3章では、認知症高齢者と家族介護者の共作業を評価するために共作業支援尺度（MSC）を開発し、計量心理学的特性を検討した。認知症高齢者と家族介護者115組の結果から、MSCの質問2「共作業継続意志」は2次因子モデルとして構成されることが明らかとなったが、十分な適合度は得られなかった。しかし、一定の内部構造妥当性、基準関連妥当性と信頼性が確認された。また、質問2をもとに潜在ランク理論によって分類された2群には、家族介護者の健康関連QOLと作業遂行、認知症高齢者の主観的QOLに有意な差があった。すなわち、MSCを用いた作業療法評価によって、共作業の継続意志を確認し、認知症高齢者と家族介護者双方のQOLを改善するプログラム立案が可能になることから、MSCの適用可能性が確認された。

<審査結果>

以下の観点から、全員一致で博士論文に相応すると判断した。

1. 保健科学、および作業療法の学術的發展に寄与すると思われる。
2. 倫理上の配慮が適切になされている。
3. 査読のある全国レベルの和文誌と英文誌に論文が掲載された。
4. 研究に新規性、独創性が認められる。
5. 研究目的が明確であり、先行研究を十分に検討している。
6. 信頼性のある研究方法を用い、手続きが明記されている。
7. 結果が適切、かつ明確に示されている。
8. 結果の解釈が十分に行われている。
9. 文献を十分、かつ適切に引用して考察が展開されている。